

環境保全

環境問題は、事業所の所在する地域の問題であると同時に世界的なレベルにも相互に結びついています。環境責任は、人類の未来にかかわる地球レベルの社会的責任です。

環境保全では、CO₂削減による気候変動対策への貢献、持続可能な資源の利用、生態系回復への貢献等を課題と認識して取り組めます。



CO₂削減による気候変動対策への貢献

「物流総合効率化法」の認定を受けて物流拠点を集約し環境負荷低減に取り組んでいます

当社では、「物流総合効率化法」*の認定を以下の6カ所の事業計画で受けています。計画の内容は、複数の物流拠点を併用していたお客様に対し、物流拠点の集約により輸・配送体制を効率化し、配送トラック台数を削減していただくものです。お客様の貨物を集め、共同配送を実施することにより、温室効果ガス(CO₂)排出量を削減、環境負荷低減にも寄与しています。

1. 大阪支店・桜島2号配送センター北棟(2005年11月稼働)
2. 大阪支店・桜島3号配送センター(2008年4月稼働)
3. 名古屋支店・飛鳥配送センター(2008年11月稼働)
4. 東京支店・三郷1号配送センター(2008年12月稼働)
5. 大阪支店・茨木3号配送センター(2012年10月稼働)
6. 東京支店・三郷2号配送センター(2013年3月稼働)

※「物流総合効率化法」(2005年10月1日施行「流通業務の総合化および効率化の促進に関する法律」)
物流拠点を集約し、輸配送・保管・流通加工等を一体化して総合的に行うことにより、物流の効率化と環境負荷の低減に資する事業を促進することを目的とした法律であり、その事業計画を「総合効率化計画」として認定、支援する制度です。

「グリーン経営認証」の取得を通して地球環境に配慮した事業活動を進めています

当社グループでは、地球環境に配慮した事業活動を推進していくことで、営利性の追求と環境配慮の両立を図る「グリーン経営認証」を認証登録機関(交通エコロジー・モビリティ財団)から取得しています。

1. 当社の取得状況

倉庫事業部門全営業所
港湾運送事業部門
(横浜および神戸両港のコンテナターミナルの一部)

2. グループ会社の取得状況

トラック運送事業(菱倉運輸(株)および九州菱倉運輸(株))
倉庫事業(株草津倉庫および門菱港運(株)倉庫部門)

省エネ法対応に取り組んでいます

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」における「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上削減する義務が課せられているほか、省エネにかかわる「定期報告書」「中長期計画書」を毎年、経済産業省へ提出しています。2014年度報告値(2013年度実績)では、節電対策等により、エネルギー消費原単位を基準年(2009年度)比で10%以上削減しました。また、東京都環境確保条例の総量削減義務対象の不動産施設でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



▶環境保全活動の実績データ、東京都環境確保条例の総量削減義務実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME > CSR > 環境・社会報告書 > 拡張版

空調熱源システムを変更し、大きな省エネ効果を達成します

東京支店大井冷蔵倉庫では更新時期を迎えた冷凍機の更新工事を実施し、2015年3月に完工・稼働しました。冷凍機の更新に際しては熱源を都市ガスから電力に変更のうえ高効率なスクリュウ式冷凍機を導入することにより、消費エネルギー量を更新前に比べ約45%削減する計画とします。

照明システムのLED化を推進し、大きな省エネ効果を達成します

当社では、倉庫内の照明器具について省エネおよびCO₂排出量削減を図るため、更新時期に併せた高効率照明器具への更新を推進しています。

2013年度の更新施設(東京・大井A号倉庫、横浜・大黒A号およびD号倉庫、名古屋・飛鳥A号倉庫、大阪・桜島1号配送センター1・3階、神戸・六甲A~C号倉庫、福岡・中央埠頭倉庫、計3,100台)に引続き、2014年度には、東京・大井B号倉庫、横浜・厚木E号倉庫、名古屋・金城倉庫、大阪・桜島1号配送センター2・4階、神戸・六甲D号倉庫、福岡・箱崎A号倉庫の6施設にて、既存照明器具(合計2,800台)をLED照明に更新しました。

このLED化により、累計更新台数は5,900台、当社倉庫施設の年間使用電力量の約1.7%に相当する電力量(年間約84万kWh)の削減が見込まれています。

太陽光発電を推進しています

当社では、地球温暖化対策等のため再生可能エネルギーの普及拡大を目指す政府方針に対応し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した既存倉庫への大規模太陽光発電設備の導入を進めています。

2014年度は、鳥栖配送センター(2014年6月稼働、760kW)、六甲冷蔵倉庫(2014年10月稼働、310kW)、仙台配送センター(2014年12月稼働、490kW)の3施設にて、出力計1,560kWの太陽光発電設備が竣工・稼働しました。

固定価格買取制度を利用した既存倉庫への大規模太陽光発電設備の導入は、2013年度に竣工・稼働した桜島2号配送センター(470kW)を加えて、計2,030kWとなります。

照明普及賞を受賞しました

日本橋ダイヤビルディングおよび神戸ハーバーランドumieモザイクが一般社団法人 照明学会の「平成26年照明普及賞」を受賞しました。

昭和32年(1957年)創設の「照明普及賞」は、その年に竣工した建物のうち、照明学会が視環境、照明技法、照明効果等の観点で優れた施設を表彰するものです。

日本橋ダイヤビルディングでは、保存した低層部外壁に設置されていた倉庫用の排水口に省エネルギー性に優れた点光源照明器具を設置し、5階アーチ窓や歴史的建造物の特徴である低層部屋上の船橋状塔屋を際立

たせたLED照明計画等により新たなランドマークを創造したことが評価されました。

また、神戸ハーバーランドumieモザイクでは、施設全体で夜間景観を作り出し、集客力を向上させたこと、LED照明の色調をガス灯に近づけることにより港町のイメージを表現したこと、既存の海外調度品照明をLED化し大切に使い続け環境に配慮したことが評価されました。

永代ダイヤビルディングが東京都環境確保条例「トップレベル事業所」に認定されました

「永代ダイヤビルディング」が本年2月、東京都環境確保条例「優良地球温暖化対策事業所」認定制度においてトップレベル事業所に認定されました。^{*1}

「優良特定地球温暖化対策事業所」は、東京都環境確保条例に基づき、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所として、知事が定める基準に適合する事業所を東京都が認定するものです。認定された事業所は、東京都環境確保条例の「総量削減義務と排出量取引制度」において、温室効果ガス排出量の削減義務率が緩和されます。^{*2}

「永代ダイヤビルディング」は、1991年竣工と築年数が経過したビルでありながら、設備機器の改修・更新や管理運用面が評価され、2010年度に準トップレベル事業所に認定されました。認定取得後も、電算空調熱源の高効率機器への更新、導入した設備機器に対する性能検証(コミッションング)の実施、入居中のお客様や当社グループのビル管理会社と協力したビル管理運用改善の継続等が評価され、トップレベル事業所にランクアップすることができました。

今後も、2011年度に準トップレベル事業所に認定されている「東京ダイヤビルディング」とともに当社の他施設においても、環境負荷に配慮した設備への改修・更新や、管理運用の改善を進めることで、より一層の環境負荷低減に向けて積極的に取り組んでいきます。

^{*1} 東京都は、2014年度にトップレベル事業所として5事業所を認定しました。2010年度の制度開始から累計87事業所(トップレベル事業所40、準トップレベル事業所47)が認定を受けています。

^{*2} トップレベル事業所は削減義務率が1/2に、準トップレベル事業所は削減義務率が3/4に軽減されます。

菱倉運輸(株)ではトラック運送事業で「グリーン経営認証」を受け環境保全に取り組んでいます

トラック運送事業者にとって環境問題への対応は最重要課題のひとつです。

菱倉運輸(株)(当社の陸上運送事業部門を担う陸運の専門会社)は、2005年から全6支店(7事業所)で「グリーン経営認証」^{*1}を取得して、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

2014年度の燃費実績は、2006年度に比して3.2%の向上を達成しています。

具体的には、エコドライブによる燃費改善と大気汚染物質の排出削減の取り組みにおいて、点検・整備項目に独自基準を設定し、実施しています。また、最新の排出ガス規制に適合した、より低公害の車両を導入しています。

「グリーン購入」の推進

製品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入するよう努めることが、事業者にも求められています。菱倉運輸(株)ではリトレッドタイヤ^{*2}や環境対応文房具等を積極的に購入しています。

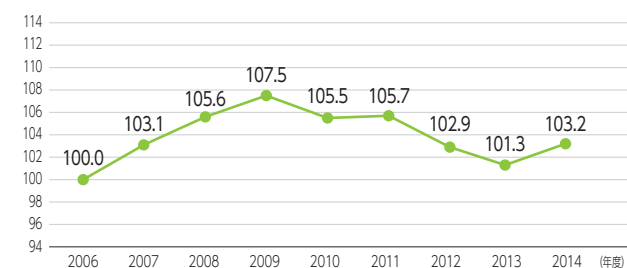
^{*1} 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が2003年10月から認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定レベル以上の環境負荷低減の取り組みを行っている事業者の認定・登録を行うもの。

^{*2} 一度使用された台タイヤの上に新しいゴムを張り替えて機能を復元させたタイヤ。

▶全店燃費実績の推移(2006年度~2014年度)(単位:km/L)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
営業用車両	2.45 (100.0)	2.53 (103.1)	2.59 (105.6)	2.63 (107.5)	2.58 (105.5)	2.59 (105.7)	2.52 (102.9)	2.48 (101.3)	2.53 (103.2)

()内は2006年度を100.0とした場合の指数



情報システム機器についての環境保全を推進しています

情報システム機器の導入にあたっては、消費電力の少ない機種を選定するようにしています。2014年度は、全店で266台を選定しました。

事業所のほか事務所においても環境保全の取り組みを進めています

「夏期電力節減」の推進

夏期期間(2014年5月から10月)に事務室の冷房温度の基準を28℃に設定する運動(クールビズ)を全グループで展開して省エネに努めています。

事務用品等の「グリーン購入」の推進

購入時に、品質や価格だけでなく、地球環境保全を考慮に入れ、環境負荷ができるだけ小さい商品を購入する「グリーン購入」を進めています。

持続可能な資源の利用

災害に強い地球環境配慮型オフィスビルが竣工・稼働しました

「災害に強い環境配慮型オフィスビル」として、2014年9月に「日本橋ダイヤビルディング」(地上18階、地下1階、延床面積3万㎡の賃貸ビル、低層階を本社およびトランクルームとして使用)が竣工・稼働しました。



日本橋ダイヤビルディング

(1) 主な防災機能

イ. 耐震性能

建物全体の耐震性能については、建築基準法の1.5倍の耐震強度としています。

また、7階床下に免震装置（免震ゴム22基・オイルダンパー4台・鋼材ダンパー11基）を設置する中間階免震構造を採用し、高層部の免震化と低層部の耐震性向上を図っています。

ロ. 水害対策

電気室等の重要設備を7階および屋上に設置し、地下に設置せざるを得ない受水槽等の設備室は、浸水しない水密構造としています。

併せて、建物外周部に止水板（防潮板）を設置しています。

ハ. 停電対策

万一の変電所のトラブルに備えて、異なる2つの変電所から受電する本線・予備電源方式を採用し、停電時に稼働する非常用発電設備については、都市ガス（稼働時間制限なし）と重油（72時間稼働）の2種類の燃料で稼働するDual Fuel方式を採用しています。

ニ. 上下水道対策

災害用井戸とトイレの汚水処理設備を設置し、災害時に上下水道が使用できない場合でも、トイレは通常通り利用可能としています。井戸水については、水濾過装置により飲用水としての利用も可能としています。

(2) 主な環境性能

イ. 太陽光発電システム

壁面および屋上に設置した約45kWの太陽光発電設備により、年間約7トンのCO₂を削減します。

ロ. LED照明

全館LED照明としたほか、昼光制御や人感センサー等を組み合わせた省エネ照明システムを採用しています。

ハ. 空調負荷低減

8~17階の賃貸オフィスでは、ライトシェルフによる日射遮蔽や南側コア配置により空調負荷の低減を図り、西側の窓には太陽の動きに合わせて角度を自動制御する電動ブラインドを設置しています。2~6階の本店オフィス等は、開口部の断熱性能を向上させて、空調負荷を低減しています。

ニ. Low-Eガラス

遠赤外線線の反射率を高め、高断熱性能を実現させた遮熱高断熱複層ガラス（Low-Eガラス）を採用しています。

ホ. 屋上緑化

ヒートアイランド対策として、屋上を緑化（約300㎡）し、自然に親しめる環境としています。

ヘ. CASBEE

省エネシステムの導入等により、CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）で最高ランクのSランク取得を予定しています。

ト. 省エネルギー性能評価

東京都省エネルギー性能評価書において、最高評価のAAA取得を予定しています。その評価項目であるPAL（年間熱負荷係数）は約-37%、ERR（エネルギー削減率）は約45%となる見込みで、基準を大きくクリアする予定です。

三菱自動車工業(株)製電気自動車「i-MiEV」の利用を拡大しています

当社では、「環境ボランティアプラン」を定め、その取り組みの一つとして、ガソリン資源を消費しCO₂排出量の多いガソリン車から走行中にCO₂を排出しない電気自動車への置きかえを進めています。導入計画の策定の際は、電気自動車への各種補助金制度や、急速充電設備等のインフラの整備状況等を確認しています。2014年度は全店で5台導入し、合計27台となりました。



名古屋支店 ミニキャブ・ミーブ

Web ▶ 電気自動車導入状況の実績データを三菱倉庫ホームページに『拡張版』として掲載しています。

三菱倉庫HOME > CSR > 環境・社会報告書 > 拡張版

生態系回復への貢献

神奈川県森林再生パートナーとして、ボランティア活動や寄付による森林整備を実施しています

当社では、生物多様性の観点からの地球環境対応への取り組みとして神奈川県「森林再生パートナー」制度に加入し、2011年4月から活動を開始しました。（2014年6月の森林活動は悪天候のため中止となりました）